

**海上保安庁総務部情報通信課が所管する情報システムのセキュリティ分析に係る
調査の調達に関する公募**

令和6年4月26日
海上保安庁総務部
情報通信課長 荒川 直秀

次のとおり、参加者を公募します。

1 公募の概要

本案件は、海上保安庁総務部情報通信課が所管する情報システムのセキュリティ分析に係る調査を実施できる者（参加者）を公募するものです。

参加を希望する者は、所定の様式により申込みを行い「海上保安庁秘匿情報システム技術審査実施要領」に基づく技術審査（以下「技術審査」という。）を受けてください。

2 案件の概要

(1) 調達件名

海上保安庁総務部情報通信課が所管する情報システムのセキュリティ分析に係る調査

(2) 納入期限

令和7年3月28日

3 参加要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」AまたはB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 海上保安庁から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者ではないこと。
- ⑤ 日本国内で事業を営む者（外資系の日本に籍を置く事業者を除く。）に限る。

(2) 技術的要件

技術審査に合格のうえ、海上保安庁総務部情報通信課が所管する既存の情報システムにおけるサイバーセキュリティの対策状況について分析を実施し、その調査の結果を提供できること。

(3) 秘密保全に関する要件

- ① 社内内規等により守秘義務を履行できる体制が整っていること。
- ② 情報保全に係る履行体制の確保が図れること。

4 申請要領

(1) 本件調達に参加を希望する者は、以下の提出書類を事務担当課に提出すること。

なお、①、③、④については事務担当課から配布する。

- ① 技術審査申請書（別紙1参照）
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格決定通知書（写）
- ③ 誓約書（別紙2-1及び別紙2-2参照）
- ④ 情報保全に係る履行体制に関する資料（別紙3参照）
- ⑤ 守秘義務を履行できる体制が確認できる社内内規等

（事務担当課）

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部情報通信課サイバー対策室（佐藤）

電話03-3591-6361（内線3271）

(2) 技術審査申請書等の配布・受付期間及び提出書類の提出期限並びに提出場所

- ① 配布・受付期間
令和6年4月26日（金）から 令和6年5月14日（火）まで
- ③ 提出期限及び提出場所
令和6年5月14日 17時00分 提出場所は、(1)に同じ。
提出は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。

5 その他

(1) 参加資格の結果通知の有無

令和6年6月21日（金）までに支出負担行為担当官（海上保安庁総務部長）から見積合わせ参加資格の有無を文書等により通知します。

(2) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 本件仕様書は、この公募により応募した者が技術審査に合格し、秘密の保全に関する規約、別紙2-1、別紙2-2及び別紙3を提出した後に配布します。

- (4) 技術審査に関する問い合わせ先
上記4(1)の事務担当課に同じ。